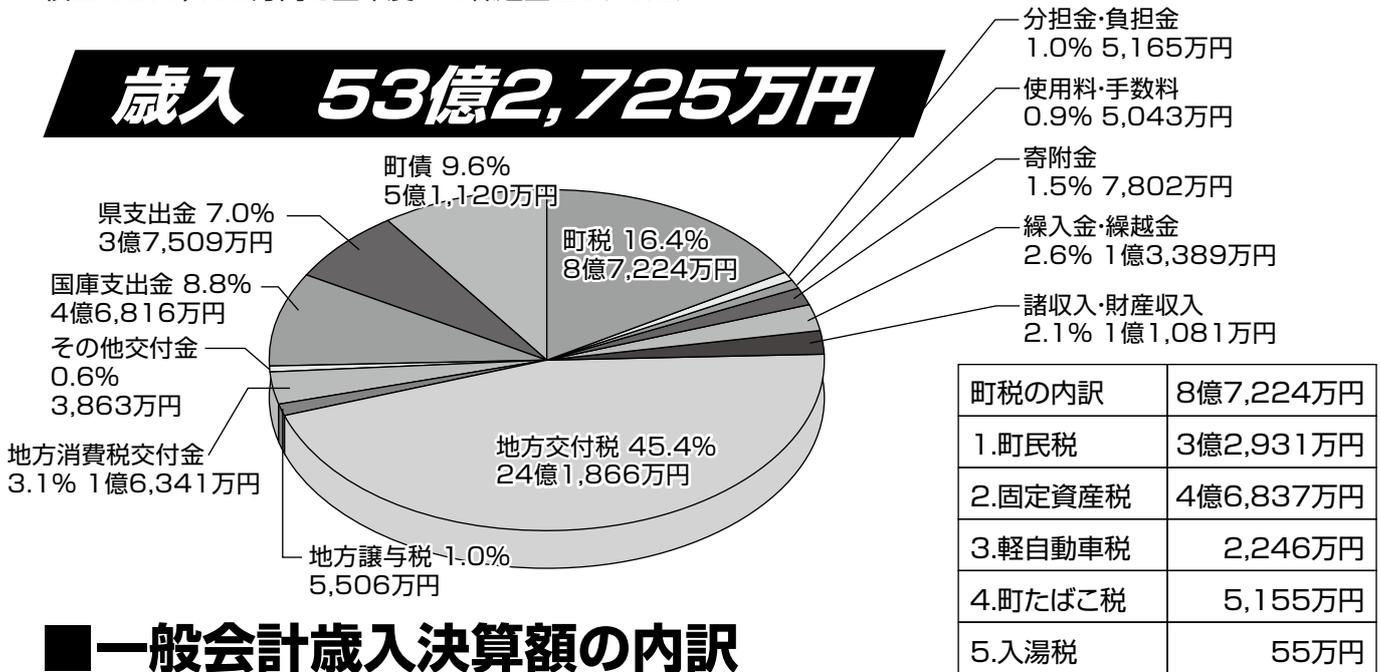


平成27年度下仁田町の財政状況をお知らせします

■一般会計決算の状況

平成27年度の一般会計の歳入総額は53億2,725万円、歳出総額は52億3,979万円で、前年度と比較して歳入が1.7%の増、歳出で4.1%増となりました。歳入歳出差引額は8,746万円となり、繰越事業に充当する1,346万円を差引いた実質収支額は7,400万円の黒字となっています。このうち財政調整基金に6,000万円を積立し、1,400万円を翌年度への繰越金としました。



■一般会計歳入決算額の内訳

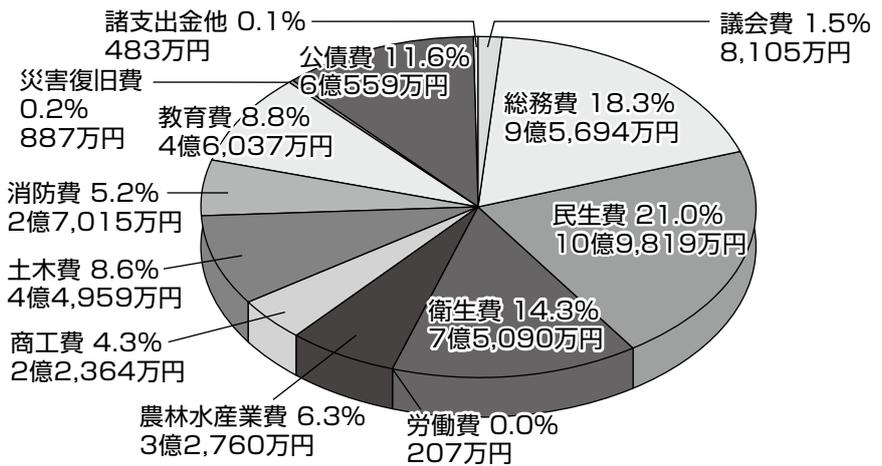
区 分	H27年度決算額	構成比(%)	H26年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
町 税	8億7,224万円	16.4	8億9,604万円	17.1	△ 2.7
地 方 譲 与 税	5,506万円	1.0	5,271万円	1.0	4.5
利 子 割 交 付 金	129万円	0.0	126万円	0.0	2.4
配 当 割 交 付 金	403万円	0.1	520万円	0.1	△ 22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	407万円	0.1	302万円	0.1	34.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1億6,341万円	3.1	9,717万円	1.9	68.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,519万円	0.3	1,504万円	0.3	1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,180万円	0.2	729万円	0.1	61.9
地 方 特 例 交 付 金	91万円	0.0	113万円	0.0	△ 19.5
地 方 交 付 税	24億1,866万円	45.4	23億3,682万円	44.6	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	134万円	0.0	121万円	0.0	10.7
分 担 金 ・ 負 担 金	5,165万円	1.0	6,194万円	1.2	△ 16.6
使 用 料 ・ 手 数 料	5,043万円	0.9	6,128万円	1.2	△ 17.7
国 庫 支 出 金	4億6,816万円	8.8	4億4,422万円	8.5	5.4
県 支 出 金	3億7,509万円	7.0	3億6,980万円	7.1	1.4
財 産 収 入	459万円	0.1	385万円	0.1	19.2
寄 附 金	7,802万円	1.5	1,206万円	0.2	546.9
繰 入 金	861万円	0.2	2億8,020万円	5.3	△ 96.9
繰 越 金	1億2,528万円	2.4	7,593万円	1.4	65.0
諸 収 入	1億0,622万円	2.0	1億1,889万円	2.3	△ 10.7
町 債	5億1,120万円	9.6	3億9,420万円	7.5	29.7
合 計	53億2,725万円	100.0	52億3,926万円	100.0	1.7



歳出 52億3,979万円

町民1人当たりが納めた税金
10万8千円

町民1人当りに使われたお金
65万円



■一般会計歳出決算額（目的別）の内訳

区分	H27年度決算額	構成比(%)	H26年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
議会費	8,105万円	1.5	7,844万円	1.6	3.3
総務費	9億5,694万円	18.3	8億9,429万円	17.8	7.0
民生費	10億9,819万円	21.0	11億7,834万円	23.4	△ 6.8
衛生費	7億5,090万円	14.3	7億3,948万円	14.7	1.5
労働費	207万円	0.0	207万円	0.0	0.0
農林水産費	3億2,760万円	6.3	3億0,715万円	6.1	6.7
商工費	2億2,364万円	4.3	1億9,472万円	3.9	14.9
土木費	4億4,959万円	8.6	3億0,578万円	6.1	47.0
消防費	2億7,015万円	5.2	2億2,248万円	4.4	21.4
教育費	4億6,037万円	8.8	4億5,607万円	9.1	0.9
災害復旧費	887万円	0.2	1,021万円	0.2	100.0
公債費	6億 559万円	11.6	6億4,174万円	12.7	△ 5.6
諸支出金	483万円	0.1	322万円	0.1	50.0
合計	52億3,979万円	100.0	50億3,399万円	100.0	4.1

人口 8,063人（平成28年3月31日現在）

歳入歳出差引額 **8,746万円**

- 財政調整基金積立 6,000万円
- 翌年度繰越金 1,400万円
- 繰越事業分繰越金 1,346万円

■一般会計性質別歳出決算額の内訳

区 分	H27年度決算額	構成比(%)	H26年度決算額	構成比(%)	前年比(%)
人 件 費	8億9,035万円	17.0	8億4,618万円	16.8	5.2
物 件 費	7億1,859万円	13.7	5億9,424万円	11.8	20.9
維 持 補 修 費	2,902万円	0.6	3,627万円	0.7	△ 20.0
扶 助 費	4億5,607万円	8.7	4億7,258万円	9.4	△ 3.5
補 助 費	8億8,755万円	16.9	9億7,602万円	19.4	△ 9.1
公 債 費	6億 559万円	11.6	6億4,174万円	12.7	△ 5.6
繰 出 金	5億4,122万円	10.3	5億5,730万円	11.1	△ 2.9
普通建設・災害復旧事業費	8億4,665万円	16.2	8億3,843万円	16.7	1.0
そ の 他	2億6,475万円	5.1	7,123万円	1.4	271.7
合 計	52億3,979万円	100.0	50億3,399万円	100.0	4.1

■特別会計決算の内訳

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
国 民 健 康 保 険	12億5,980万円	12億5,357万円	623万円
後 期 高 齢 者 医 療	1億3,253万円	1億3,206万円	47万円
介 護 保 険	13億 263万円	12億6,204万円	4,059万円
浄 化 槽 整 備 事 業	5,202万円	5,152万円	50万円

■地方債の状況（町が国等から借入れた起債）

◎会計別現在高

区 分	平成26年度末残高	平成27年度中		平成27年度末残高
		償還額（元金）	借入額	
一 般 会 計	52億9,479万円	5億5,382万円	5億1,120万円	52億5,217万円
公営企業(上水道・旧簡水・ガス)	15億1,188万円	1億2,724万円	4,070万円	14億2,534万円
浄 化 槽 整 備 事 業	8,310万円	495万円	1,320万円	9,135万円
合 計	68億8,977万円	6億8,601万円	5億6,510万円	67億6,886万円

◎目的別現在高(一般会計分)

区 分	平成27年度末残高	対 象 事 業 等
総 務 債	5億4,852万円	馬山運動場、町営バス購入等、庁舎耐震補強工事
衛 生 債	5億7,078万円	下仁田厚生病院改築、水道会計への出資
農 林 水 産 業 債	1億5,141万円	農林道開設改良、集会所建設等
商 工 債	7,339万円	遊歩道、観光看板、公園整備及び道の駅「しもにた」建設等
土 木 債	5億4,093万円	道路橋梁新設改良及び公営住宅建設等
消 防 債	2億5,334万円	防火水槽整備、消防車購入、防災行政無線施設整備等
教 育 債	8億8,387万円	義務教育施設（校舎、屋体、プール）、社会体育施設整備等
災 害 復 旧 債	3,441万円	農林業施設・教育施設及び公共土木施設災害復旧事業
そ の 他	21億9,552万円	臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債等
合 計	52億5,217万円	

■健全化判断比率及び資金不足比率

平成19年度に【地方公共団体の財政の健全化に関する法律】が制定されたことに伴い、毎年度の決算における健全化判断比率及び資金不足比率(以下「健全化判断比率」といいます。)の算定・公表が義務付けられました。

健全な本町の財政状況

健全化判断比率等のいずれかが基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定し財政健全化に向けた取組が必要となりますが、平成27年度の算定結果では、全ての指標において基準値を下回りました。このことから、町の財政状況は健全な状態にあります。各指標の数値は、次のとおりとなっております。

各指標の数値は、次のとおりとなっております。



1.健全化判断比率

◆実質赤字比率 = 赤字額なし

一般会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、平成25年度の一般会計の収支決算額は黒字のため該当はありません。

◆連結実質赤字比率 = 赤字額なし

一般会計、特別会計、公営企業会計等すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、一般会計をはじめとして全会計で収支決算額が黒字のため該当はありません。

◆実質公債費比率 = 9.7%

一般会計などの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、早期健全化基準の25%を15.3ポイント下回っています。

◆将来負担比率 = 69.2%

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債(一般会計の借入金や土地開発公社の負債など)の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、早期健全化基準の350%を大きく下回っています。

下仁田町の健全化判断比率の状況

指標項目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字額なし	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	赤字額なし	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率	69.2%	350.00%	

2.資金不足比率

◆資金不足比率 = 資金不足なし

各公営企業会計の資金不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、それぞれの会計ともに資金不足はありませんでした。

下仁田町の資金不足比率の状況

会計名等	資金不足比率	早期健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.00%
ガス事業会計	資金不足なし	
浄化槽整備事業会計	資金不足なし	



平成27年度 下仁田町公営企業決算状況

平成27年度の水道事業は簡易水道、小水道の統合により前年度と比べ収益が増加しましたが、下仁田町全体の一般世帯数の減少等に伴い厳しい状況であることには変わりありません。

常に安心・安全・安定を届けるために効率的な運営を心がけ、ライフラインの維持管理や老朽化が進む施設の更新に努めています。

水道事業 当年度純利益 472万円

下仁田町水道事業会計決算

(消費税を含みます)

収益的収入	2億8,588万円	*資本的収入が資本的支出に対して不足する額は次のとおり補てんしました。
収益的支出	2億8,140万円	
資本的収入	8,662万円	過年度分損益勘定留保資金 399万円
資本的支出	1億5,367万円	当年度分損益勘定留保資金 6,306万円
不足額*	6,705万円	



下仁田町水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(消費税を含みません)

営業収益	1億8,642万円	
営業費用	2億4,045万円	
営業損失		5,403万円
営業外収益	8,455万円	
営業外費用	2,538万円	5,917万円
経常利益		514万円
特別損失		42万円
当年度純利益		472万円

下仁田町水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(消費税を含みません)

資産の部		負債の部	
固定資産	28億5,468万円	固定負債	12億3,752万円
流動資産	1億5,959万円	流動負債	1億3,382万円
		繰延収益	9億3,105万円
		負債合計	23億 239万円
		資本の部	
		資本金	5億7,714万円
		剰余金	1億3,474万円
		資本合計	7億1,188万円
資産合計	30億1,427万円	負債・資本合計	30億1,427万円

ガス事業 当年度純利益 1,666万円

下仁田町ガス事業会計決算

(消費税を含みます)

収益的収入	1億7,887万円	*資本的収入が資本的支出に対して不足する額は次のとおり補てんしました。
収益的支出	1億5,570万円	
資本的収入	1,900万円	当年度分消費税資本的収支調整額 203万円
資本的支出	4,721万円	過年度分損益勘定留保資金 2,470万円
不足額*	2,821万円	当年度分損益勘定留保資金 148万円



下仁田町ガス事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(消費税を含みません)

営業収益	1億6,205万円	
営業費用	1億4,839万円	
営業利益		1,366万円
営業外収益	378万円	
営業外費用	66万円	312万円
経常利益		1,678万円
特別損失		12万円
当年度純利益		1,666万円

下仁田町ガス事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(消費税を含みません)

資産の部		負債の部	
固定資産	2億8,636万円	固定負債	8,615万円
流動資産	1億4,803万円	流動負債	2,443万円
		繰延収益	4,018万円
		負債合計	1億5,076万円
		資本の部	
		資本金	1億4,620万円
		剰余金	1億3,743万円
		資本合計	2億8,363万円
資産合計	4億3,439万円	負債・資本合計	4億3,439万円